

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	百済寺戊 (北坂町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	38.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	38.7 ha
② 田の面積	38.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.1 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	3.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	3.2 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化と若年層の減少により、自作農業者の年齢は70歳以上が23%となっており、ほとんどが1ha以下と小規模で、後継者がいない農業者も存在する。しかし、10年以降に自分で出来なくなった時に〇〇〇に預けたいと思っている人が多いが法人を運営する人員がどんどん減っていき人員確保ができるのかが一番の課題である。農業者以外からも人員を募ったり、他の地域から人員の補填をするようなシステムの構築が社会全体で必要になってくると思われる。入作による農地の存続も平行して考えていくことも必要である。 ・農地は中山間地にあり、畦畔の法面が長く草刈作業が重労働である。また、圃場間の段差が大きく農地の拡大は困難であり、土地改良は実施されているが、農地の耕作面積は10a~15a程度と狭隘で作業効率は良くない。 ・現在、〇〇〇に貸付されている農地は全体の88%となっており、今後その割合を増やす必要がある。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>・基本2年毎の輪作により、水稻、麦・大豆を主要作物とする。ただし、作物に適した農地については輪作に拠らず専用農地として利用し、作業の効率化のためのスマート農業を推進するとともに、適切な管理を実施し、品質と収量を上げて所得の向上を図る。また反対に現状100%自作農家は3農家ぐらいしかなく、他の自作農家で10年後も70才以下の方は、飯米の分だけ自作したいと考えている農家が多く、自分が出る間は自作したいと考えている。これがこだわり米作りの魅力でもあり、無くなれば日本の米作りは廃れるかも知れない。</p>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付を進めつつ、担い手である〇〇〇への農地の集約・集積を基本とし、既に営農されている外部地域の農業法人と支障のない範囲で協力し、農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	63 %	将来の目標とする集積率	68 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在、〇〇〇への集約化率は地目「田」で52%であるが、令和14年時点で56%を目標とする。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
自作農家で高齢化や機械購入が困難なため、農業を継続できない農家に対し、積極的に働きかけ〇〇〇への集積・集約化に取り組む。また、法人に未加入な農家に対し加入を促すことで、集積集約を目指す。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
自作農家で農業を継続することが困難となった農地について、農地中間管理機構に貸し付け、段階的に集積集約化する。
(3) 基盤整備事業への取組
北坂町の地形から現在の農地(田)の大区画化は困難である。ただし、借り手があり大区画化が可能な畑については、所有者の意思を確認した上で取り組む。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
〇〇〇に加入しない農家の農地(樹木植栽等)については、所有者が地区外の経営体が受け手となり貸し付けを行うことで、市と連携し適切に管理されるよう取り組む。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が図れる防除作業や専用の大型機械が必要な大豆の刈り取りは引き続きJAへ作業委託を行う。今後、コストの低減が図れる農作業は委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①獣害対策のために設置した電気侵入防止柵の定期的(毎月)点検の実施を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		農薬散布	水稻、小麦、大豆
2		収穫	大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。